

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型		Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)															
市町村名		吉富町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等		歳入総額		3,675,334		3,518,161		実質収支比率		15.2		13.2															
人口		平成27年国調(人)		6,627		平成22年国調(人)		6,792		歳出総額		3,341,074		3,237,790		経常収支比率		86.4		85.2															
増減率(%)		-2.4		産業構造(※5)		財源超過		×		歳入歳出差引		334,260		280,371		※1)		(89.9)		(89.5)															
令02.01.01(人)		6,764		区分		平成27年国調		平成22年国調		首都		15,457		6,850		標準財政規模		2,095,493		2,066,018															
うち日本人(人)		6,709		第1次		103		98		近畿		318,803		273,521		財政力指数		0.42		0.42															
平31.01.01(人)		6,839		第2次		3.5		3.3		中部		45,282		58,148		公債費負担比率		9.4		9.8															
うち日本人(人)		6,794		第3次		1.136		1.206		過疎		648		802		健全化判断比率																			
増減率(%)		-1.1				38.2		40.2		山振		0		0		実質赤字比率		-		-															
うち日本人(%)		-1.3				1.737		1.698		低開発		135,550		60,101		連結実質赤字比率		-		-															
面積(k㎡)		5.72				58.4		56.6		指数表選定		-89,620		-1,151		実質公債費比率		8.5		8.3															
人口密度(人/ｋ㎡)		1,159														将来負担比率		15.2		1.7															
世帯数(世帯)		2,589																																	
職員の状況																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,390,490		3,362,846																						
	市区町村長	1	6,210		一般職員	68	202,436	2,977	うち公的資金		3,092,702		3,084,677																						
	副市区町村長	1	5,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		601,435		413,942																						
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	4	11,568	2,892	収益事業収入		-		-																						
	議会議長	1	2,820		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高		95,807		95,798																						
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金		1,063,180		1,058,083																					
	議会議員	8	2,240		合計	70	208,664	2,981		減債基金		350,493		350,371																					
						ラスバイレス指数			94.1	その他特定目的基金		804,367		839,836																					
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険特別会計		(5)		水道事業会計		(7)		福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		(17)		吉富町土地開発公社																	
(2)		奨学金特別会計		(4)		後期高齢者医療特別会計		(6)		下水道事業会計		(8)		福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)		(18)		(株)ツクローネ吉富																	
												(9)		豊前市外二町財産組合																					
												(10)		福岡県自治会館管理組合																					
												(11)		築上郡自治会館等資産管理組合																					
												(12)		京築広城市町村園事務組合(一般会計)																					
												(13)		京築広城市町村園事務組合(広域圏消防特別会計)																					
												(14)		福岡県自治振興組合(一般会計)																					
												(15)		福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																					
												(16)		福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填償（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	770,462	21.0	770,462	38.3	普通税	770,462	100.0	-	
地方譲与税	22,510	0.6	22,510	1.1	法定普通税	770,462	100.0	-	
利子割交付金	477	0.0	477	0.0	市町村民税	334,539	43.4	-	
配当割交付金	2,745	0.1	2,745	0.1	個人均等割	11,491	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,675	0.0	1,675	0.1	所得割	270,842	35.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,694	2.2	-	
地方消費税交付金	113,176	3.1	113,176	5.6	法人税割	35,512	4.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	383,723	49.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	382,119	49.6	-	
自動車取得税交付金	4,347	0.1	4,347	0.2	軽自動車税	22,324	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,876	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	1,334	0.0	1,334	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	19,683	0.5	19,683	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,751	0.1	4,751	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	642	0.0	642	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	183	0.0	183	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	14,107	0.4	14,107	0.7	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,161,434	31.6	1,072,495	53.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,072,495	29.2	1,072,495	53.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	88,939	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,097,843	57.1	2,008,904	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	700	0.0	700	0.0	合計	770,462	100.0	-	
分担金・負担金	85,042	2.3	-	-					
使用料	47,943	1.3	1,191	0.1					
手数料	3,035	0.1	1	0.0					
国庫支出金	447,823	12.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	212,253	5.8	-	-					
財産収入	3,223	0.1	-	-					
寄附金	2,779	0.1	-	-					
繰入金	314,179	8.5	-	-					
繰越金	140,372	3.8	-	-					
諸収入	48,773	1.3	1,053	0.1					
地方債	271,369	7.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	82,069	2.2	-	-					
歳入合計	3,675,334	100.0	2,011,849	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率 (%)	現・計	合計	99.2	94.2	99.1	94.2
	年	市町村民税	99.4	97.3	99.4	97.0
		純固定資産税	99.0	91.1	98.9	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	461,924	実質収支	6,125
下水道	170,000	再差引収支	-3,757
上水道	14,692	加入世帯数（世帯）	900
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,436
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	56,552	1人当り	1
その他	220,680	保険税（料）収入額	406
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	57,997	1.7	-	57,997
総務費	512,033	15.3	22,804	466,657
民生費	1,080,659	32.3	9,182	564,340
衛生費	215,037	6.4	3,379	206,973
労働費	5	0.0	-	5
農林水産業費	188,532	5.6	147,303	49,315
商工費	39,923	1.2	-	12,124
土木費	495,403	14.8	118,454	235,669
消防費	191,118	5.7	75,771	112,823
教育費	298,754	8.9	6,190	268,862
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	261,613	7.8	-	239,178
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,341,074	100.0	383,083	2,213,943

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,443,438	43.2	954,505	950,662	45.4
人件費	591,392	17.7	521,093	517,250	24.7
うち職員給	360,118	10.8	306,641	-	-
扶助費	590,433	17.7	194,234	194,234	9.3
公債費	261,613	7.8	239,178	239,178	11.4
元利償還金	261,613	7.8	239,178	239,178	11.4
うち元金	243,725	7.3	224,789	224,789	10.7
うち利子	17,888	0.5	14,389	14,389	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,514,553	45.3	1,157,388	857,788	41.0
物件費	453,627	13.6	357,387	275,754	13.2
維持補修費	9,616	0.3	6,184	6,184	0.3
補助費等	616,460	18.5	425,889	368,514	17.6
うち一部事務組合負担金	278,396	8.3	278,396	278,396	13.3
繰出金	277,232	8.3	217,927	207,336	9.9
積立金	143,568	4.3	140,001	-	-
投資・出資金・貸付金	14,050	0.4	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	383,083	11.5	102,050	-	-
うち人件費	12,916	0.4	12,916	-	-
普通建設事業費	383,083	11.5	102,050	-	-
うち補助	173,519	5.2	13,591	-	-
うち単独	157,811	4.7	79,506	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,341,074	100.0	2,213,943	-	-

令和元年度	福岡県吉富町
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	当該事業は、正味損益	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの徴収利益に 係る事業収益	当該団体からの 資本・剰余金 に係る事業収益	一般会計 等 員出見込	備考
1	直営市土地開発公社	0	11	5	-	-	-	-	-	
2	(株)ツクローネ直営	6	10	10	3	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
98										
99										
100										
101										
102										
103										
104										
105										
106										
107										
108										
109										
110										
111										
112										
113										
114										
115										
116										
117										
118										
119										
120										
121										
122										
123										
124										
125										
126										
127										
128										
129										
130										
131										
132										
133										
134										
135										
136										
137										
138										
139										
140										
141										
142										
143										
144										
145										
146										
147										
148										
149										
150										
151										
152										
153										
154										
155										
156										
157										
158										
159										
160										
161										
162										
163										
164										
165										
166										
167										
168										
169										
170										
171										
172										
173										
174										
175										
176										
177										
178										
179										
180										
181										
182										
183										
184										
185										
186										
187										
188										
189										
190										
191										
192										
193										
194										
195										
196										
197										
198										
199										
200										
201										
202										
203										
204										
205										
206										
207										
208										
209										
210										
211										
212										
213										
214										
215										
216										
217										
218										
219										
220										
221										
222										
223										
224										
225										
226										
227										
228										
229										
230										
231										
232										
233										
234										
235										
236										
237										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

一部事務組合等名	徴収金 (収入)	投資金 (支出)	経団法 (形式収)	資金金余 (不/超過)	地方債等 の合計等 の繰入金	金庫預 (地方債) 現在金	右のうち 一般会計	備考
1 福岡県市町村農林漁業振興組合(一般会計)	10,094	9,713	381	381	—	—	—	
2 福岡県市町村生活衛生組合(生活衛生費)	62	62	—	—	—	—	—	
3 豊前市外二市財産組合	10	2	9	9	—	—	—	
4 福岡県外治会館管理組合	181	179	12	12	—	—	—	
5 阪上郡自治会館等資産管理組合	3	1	2	2	—	—	—	
6 京筑広域市町村圏事務組合(一般会計)	22	21	1	1	—	—	—	
7 京筑広域市町村圏事務組合(生活衛生費)	1,336	1,263	52	52	21	460	40	
8 福岡県自治民共済組合(一般会計)	204	196	9	9	—	—	—	
9 福岡県自治民共済組合(生活衛生費)	65	65	—	—	—	—	—	
10 福岡県自治民共済組合(公共施設等生活衛生費)	173	151	22	22	42	—	—	
11 福岡県自治民共済組合(公園等生活衛生費)	763,718	768,723	14,961	14,961	4,096	—	—	
12 福岡県外二市海産物振興組合	533	596	26	26	69	225	45	
13 吉富町外1市環境衛生事務組合	84	79	5	5	—	—	—	
14 京野地区水産企業団	919	841	78	1,273	—	3,879	—	
15 上福岡一市一町方法土木組合	4	2	1	1	—	—	—	
16 福岡県市町村消防団等公安消防事務組合	92	90	1	1	—	—	—	
17 吉富町外一市中学校組合	258	243	16	16	—	200	130	
18 福岡県介護保健広域連合(一般会計)	1,433	1,391	42	42	—	—	—	
19 福岡県介護保健広域連合(介護保険事業費)	70,128	68,744	1,385	1,385	644	—	—	
20 一部事務組合等	—	—	—	18,218	—	4,764	215	

将来負担の状況

313

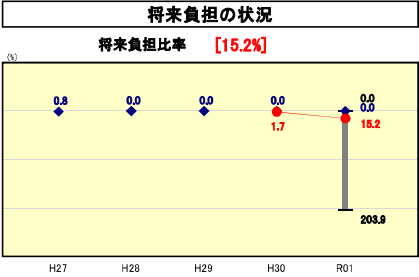
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県吉富町

人	口	6,764	人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	6,709	人(R2.1.1現在)	運	結	実	赤	字	比	率	-	%		
面積	総額	5.72	km ²	実	資	公	債	費	比	率	8.5	%		
歳入	総額	3,675,334	千円	得	来	負	担	比	率	15.2	%			
歳出	総額	3,341,074	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1
実収	支	318,803	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1		
標準財政規模		2,095,493	千円											
地方債現在高		3,390,490	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

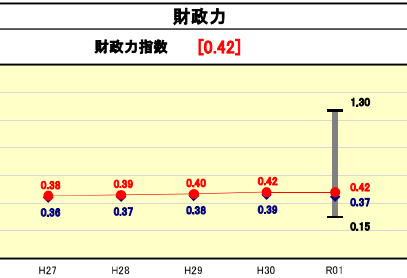


類似団体内順位 41/79 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

将来負担比率の分析圖

長らく基金等の充当可能財源が将来負担額を超えていたためマイナス数値となっていたが、前年度から将来負担比率が算出されている。地方債残高の増や公営企業債等繰入見込額が大幅に増額したことが主な要因となっている。

下水道事業は、継続して実施される見込みである。また、町の施設の老朽化も進んでおり、改修・整備を要することを踏まえると、今後も地方債等が増加していくものと見込まれる。計画的な公共施設の維持管理などにより安定した財政運営を心がけ、将来負担比率の増加を抑制するよう努める。

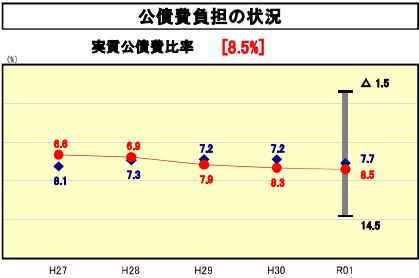


類似団体内順位 20/79 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析圖

類似団体の平均値とほぼ同等であるが、全国平均及び福岡県平均を下回っている。令和元年度については固定資産税が減になったことに伴い、基準財政収入額が伸び悩んだことから、財政力指数は前年度と同じ数値となった。

今後は歳入の見直しの継続はもちろんのこと、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき住みよいまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、さらなる歳入の確保に努める。

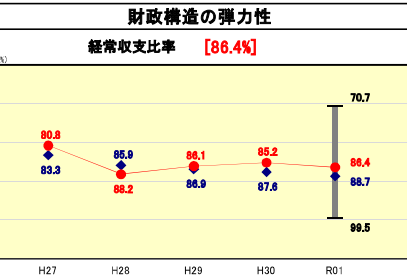


類似団体内順位 42/79 全国平均 8.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析圖

近年は起債を活用した事業が増加しており、類似団体が公債費負担を縮小している中で、本町は増加傾向にあり、令和元年度も類似団体平均を超える結果となった。

今後も公債費負担については大きく減少する見込みはない。負担増を抑制するために、緊急度を選別し、町民のニーズに応じた事業を計画的に展開していくことで、起債に頼りすぎない財政運営に努める。



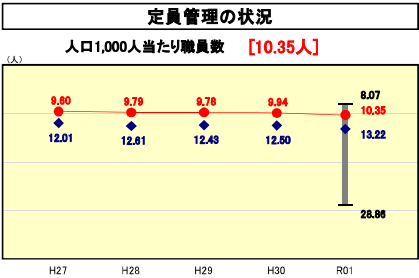
類似団体内順位 29/79 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析圖

類似団体よりも数値は下回っているものの、令和元年度は前年度に比べて経常収支比率が上昇した。町税の減が主な理由となっている。

人件費や公債費は増加傾向にあり、扶助費も大きな減は見込めない状況となっている。会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費は確実に増加することが見込まれる。

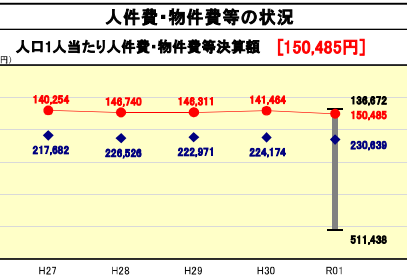
まちづくり事業を推進し、町を活性化させることで、町税等の自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 18/79 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析圖

毎年度、類似団体平均を下回っている状況である。今後も引き続き、定員計画に基づき、適正な定員管理に努める。

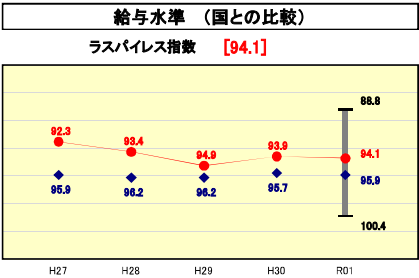


類似団体内順位 2/79 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

財政健全化計画にはじまり、財政計画をとおして経常経費の削減に努めた効果として、類似団体の平均よりも良好な数値を長期にわたり、維持できている。

令和元年度は前年度に比べ、委託料が大きく増額している。特に、消費税の増税が影響していると考えられる。行財政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。



類似団体内順位 17/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析圖

財政健全化計画による人件費等の削減を進めてきたことから、類似団体の平均値を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

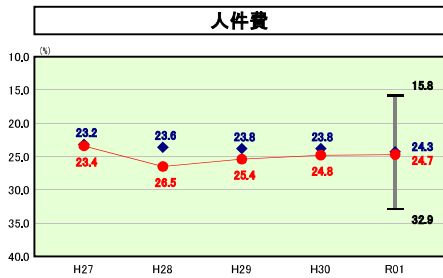
令和元年度

福岡県吉富町

経常収支比率の分析

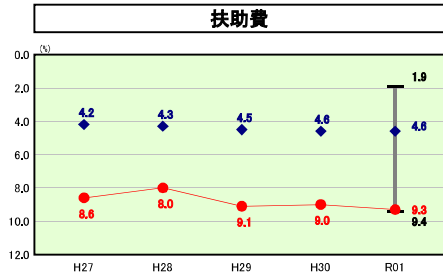
人口	6,764	人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	6,709	人(R2.1.1現在)	実実赤字比率	-	%
面積	6.72	km ²	実公債費比率	8.5	%
歳入総額	3,675,334	千円	将来負担比率	15.2	%
歳出総額	3,341,074	千円			
実収支	318,803	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,095,493	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
地方債現在高	3,390,490	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



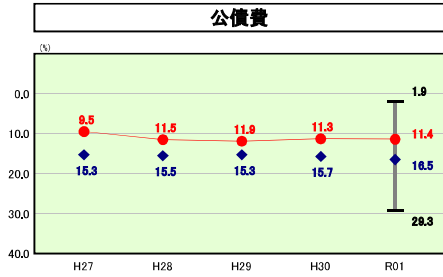
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は類似団体を若干上回っているが、近年の動向をみると、差は縮まってきている。町域が大変狭い本町は財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低い。そのため、人件費や扶助費など、小規模自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすい。それでも、人口当たりの人件費や職員数は類似団体を大きく下回り、財政健全化のため人件費の抑制にも努めている。



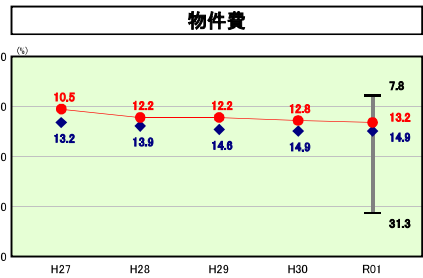
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額が低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、例年、類似団体でほぼ最高の水準となっている。扶助費は削減が難しく、今後も高い数値が続くものと考えられる。



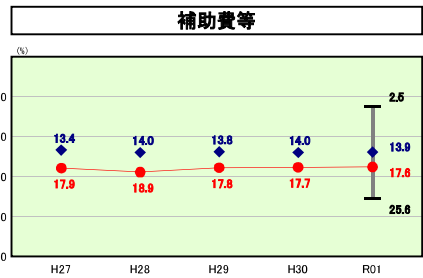
公債費の分析欄

近年は起債を活用する事業が増加しており、公債費も増加傾向にある。平成29年度の大規模改修における起債の償還が始まることから、大きな減額は見込めない状況にある。借入額の調整や、事業内容の見直しも随時行いながら、緊急度や町民のニーズを的確に把握し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。



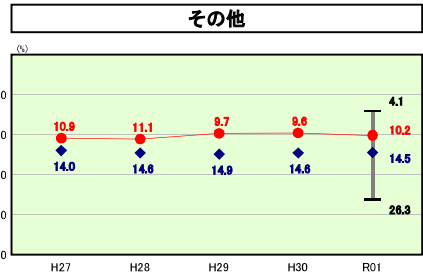
物件費の分析欄

各種事業や物件費全般の見直しを実施してはいるものの、消費税増税の影響により、上昇傾向となっている。特に委託料の増加が著しいが、警備保障などの経常的に計上が必要な項目も多く、削減も難しい状況にある。需用費等、歳出削減が可能である項目については、今後も取り組みを続けていく。



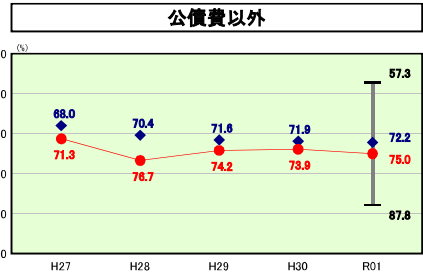
補助費等の分析欄

毎年、類似団体を大きく上回る状態が続いている。消防、し尿処理、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因と考えられる。また、水道事業や下水道事業等の公営企業にも補助を行っており、特に下水道事業については建設工事も続いていることから、今後も高い水準が続く見込みとなっている。町も潤沢ではないことから、各種団体への補助については適正化に今後も努め、補助費の抑制を図りたい。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰出金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ、必要最低限にとどめ、適切な支出に努める。



公債費以外の分析欄

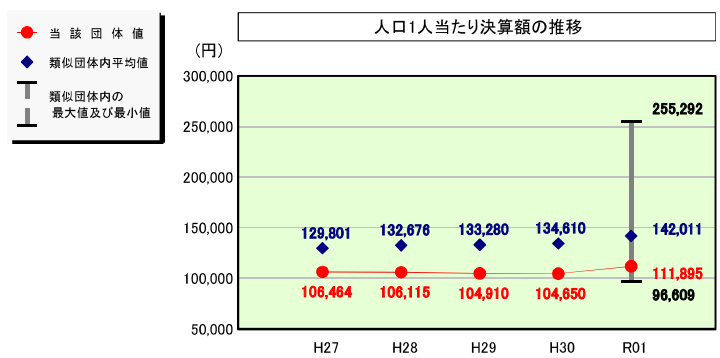
町域が狭く投資的事業が比較的小さいため、公債費の割合が低い反面、財政規模が小さいことからその他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。令和元年度は前年度に比べ税収が減となり、いっぽうで、歳出は若干の増となったことで、公債費以外の経常収支比率が増加している。今後も引き続き、歳出全般にわたり見直しを続け、抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県吉富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

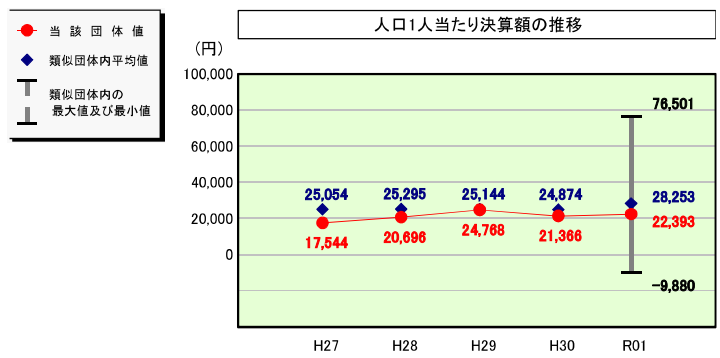
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	591,392	87,432	114,878	▲ 23.9
賃金(物件費)	35,782	5,290	13,315	▲ 60.3
一部事務組合負担金(補助費等)	116,362	17,203	14,277	20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,912	5,457	1,942	181.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,167	1,947	4,702	▲ 58.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,916	1,910	3,059	▲ 37.6
▲退職金	▲ 49,672	▲ 7,344	▲ 10,160	▲ 27.7
合計	756,859	111,895	142,011	▲ 21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.35	13.22	▲ 2.87
ラスパイレス指数	94.1	95.9	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

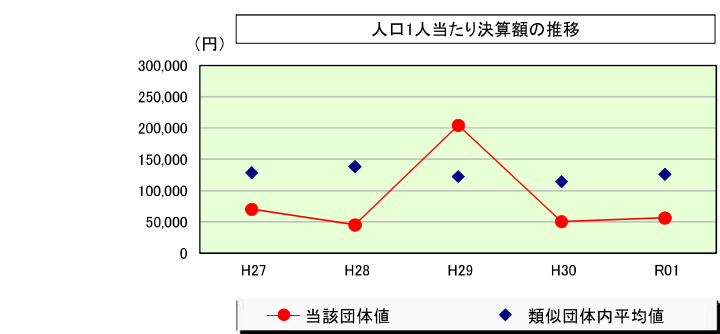


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	261,613	38,677	72,897	▲ 46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	130,293	19,263	23,889	▲ 19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,700	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,338	4,781	740	546.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 22,435	▲ 3,317	▲ 2,140	55.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 250,342	▲ 37,011	▲ 70,880	▲ 47.8
合計	151,467	22,393	28,253	▲ 20.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	483,772	70,387	▲ 6.0	128,611	7.5	▲ 13.5
H28	118,348	17,219	▲ 66.0	61,552	▲ 10.1	▲ 55.9
H29	312,771	45,687	▲ 35.1	138,651	7.8	▲ 42.9
H30	147,933	21,609	25.5	71,211	15.7	9.8
H29	1,402,609	204,641	347.9	122,882	▲ 11.4	359.3
H30	530,862	77,453	258.4	65,785	▲ 7.6	266.0
H30	345,874	50,574	▲ 75.3	114,790	▲ 6.6	▲ 68.7
R01	163,850	23,958	▲ 69.1	55,601	▲ 15.5	▲ 53.6
R01	383,083	56,636	12.0	126,262	10.0	2.0
R01	157,811	23,331	▲ 2.6	56,769	2.1	▲ 4.7
過去5年間平均	585,622	85,585	48.7	126,239	1.5	47.2
過去5年間平均	223,761	32,714	29.2	62,184	▲ 3.1	32.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県吉富町

人口	6,764人(02.1.1現在)	実質人口比率	-	%
うち日本人	6,709人(02.1.1現在)	運輸実質比率	-	%
面積	5.72km ²	実質公費比率	8.5	%
歳入総額	3,675,334千円	得未負担比率	15.2	%
歳出総額	3,341,074千円	市町村別型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
実質収支	314,803千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
標準財政規模	2,085,493千円			
地方債現在高	3,390,490千円			

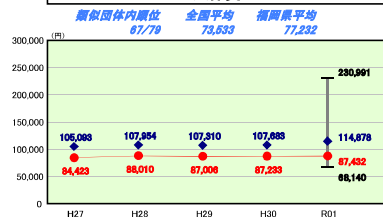


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

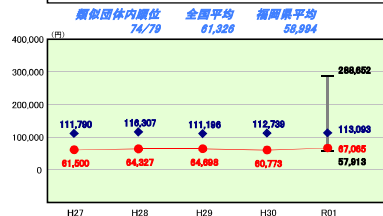
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

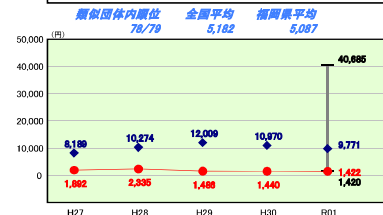
人件費



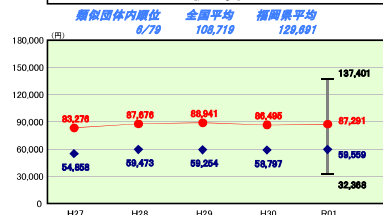
物件費



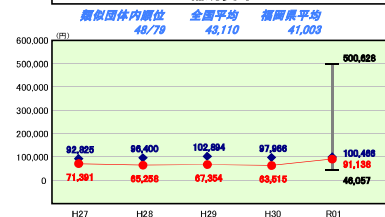
維持補修費



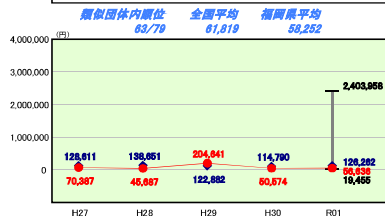
扶助費



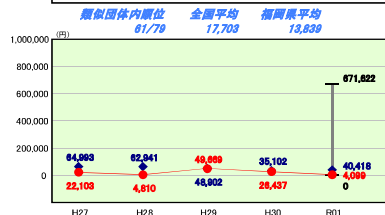
補助費等



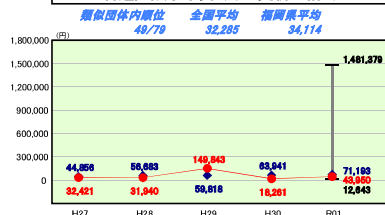
普通建設事業費



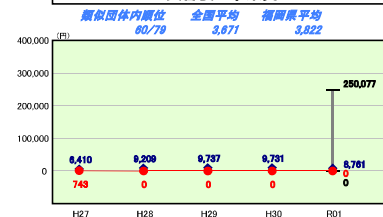
普通建設事業費(うち新規整備)



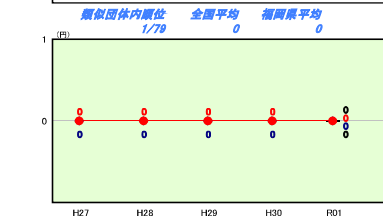
普通建設事業費(うち更新整備)



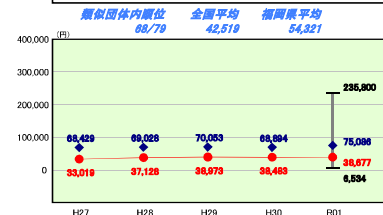
災害復旧事業費



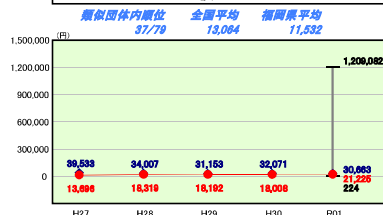
失業対策事業費



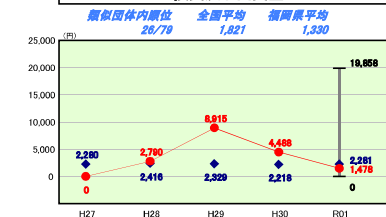
公債費



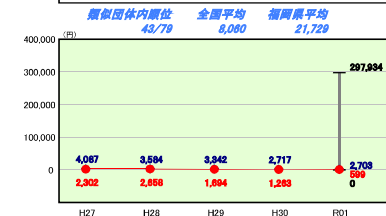
積立金



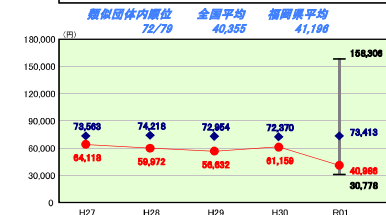
投資及び出資金



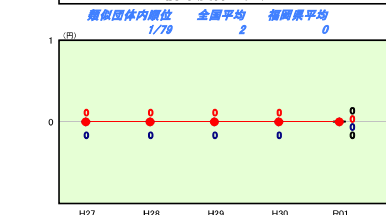
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

性質別歳出の住民一人当たりのコストは扶助費のみが類似団体の平均を上回っている。年少人口が比較的多いことから児童福祉関連の扶助費の多いことが主な要因であると考えられる。単独での福祉政策も一因となっていると考えられることから、必要に応じて事業の見直しを図りたい。

その他の経費は類似団体を下回っているが、補助費等が大幅増と繰出金が大幅減となっている。下水道事業が公営企業法の適用となったことにより、下水道事業会計への補助が繰出金から補助費等へと変動したことで、相互間に増減が発生している。投資及び出資金については、他団体への出資金がなかったため減額となっており、類似団体を下回っている。

全体的に効率的な財政運営ができているため、今後も引き続き歳出全体にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県吉富町

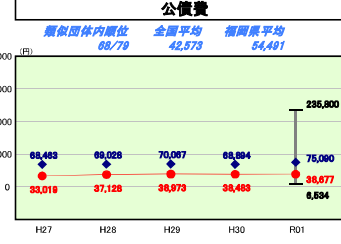
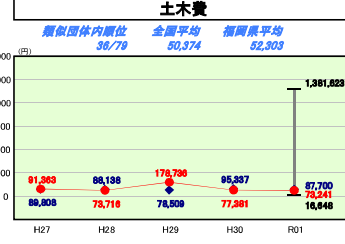
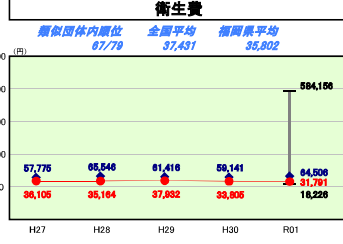
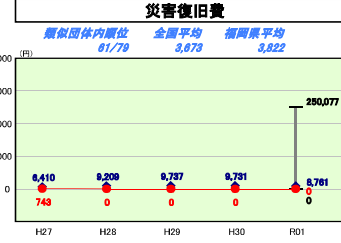
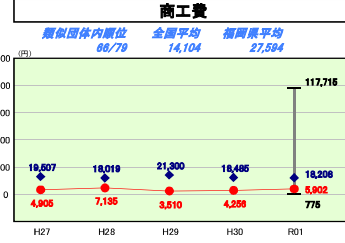
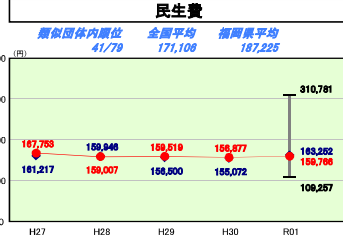
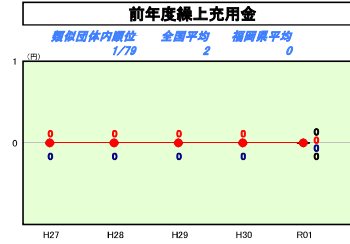
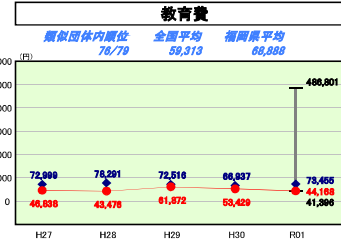
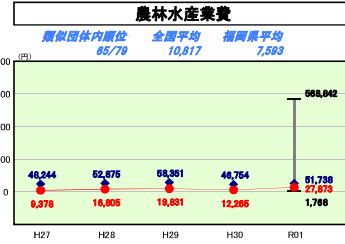
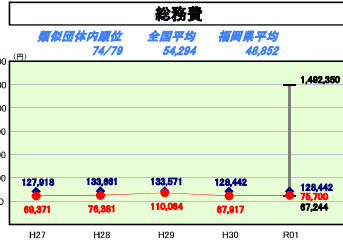
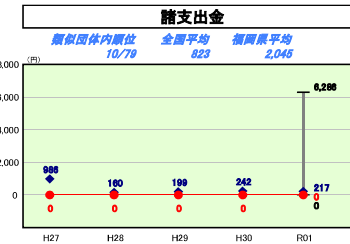
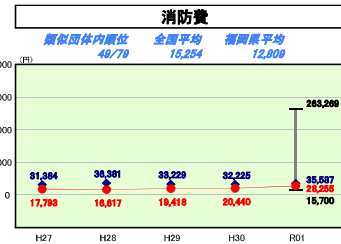
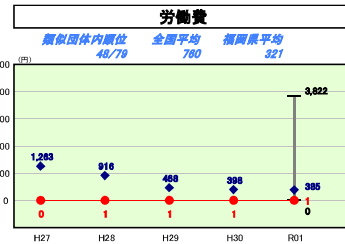
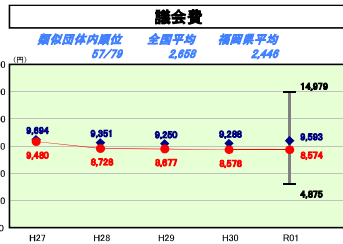
人口	6,764人(02.1.1現在)	実質人口比率	-	%
うち日本人	6,709人(02.1.1現在)	運輸実質比率	-	%
面積	5.72km ²	実質公費比率	8.5	%
歳入総額	3,675,334千円	得未負担比率	15.2	%
歳出総額	3,341,074千円	市町村別型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
実質収支	318,803千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
標準財政規模	2,085,493千円			
地方債現在高	3,390,490千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、どの項目も類似団体を下回っている。例年、民生費が類似団体を上回る傾向にあったが、令和元年度については類似団体が上昇したことを受けて、下回った。農林水産業費が前年度比で大幅に増額しており、漁港整備が要因となっている。漁港整備については継続して行っているため、上昇したままの水準が続くものと考えられる。土木費については前年度比で減少をしているが、ハード事業で金額が大きく左右される項目でもあるため、事業の見直しも行いながら歳出を抑制していく。

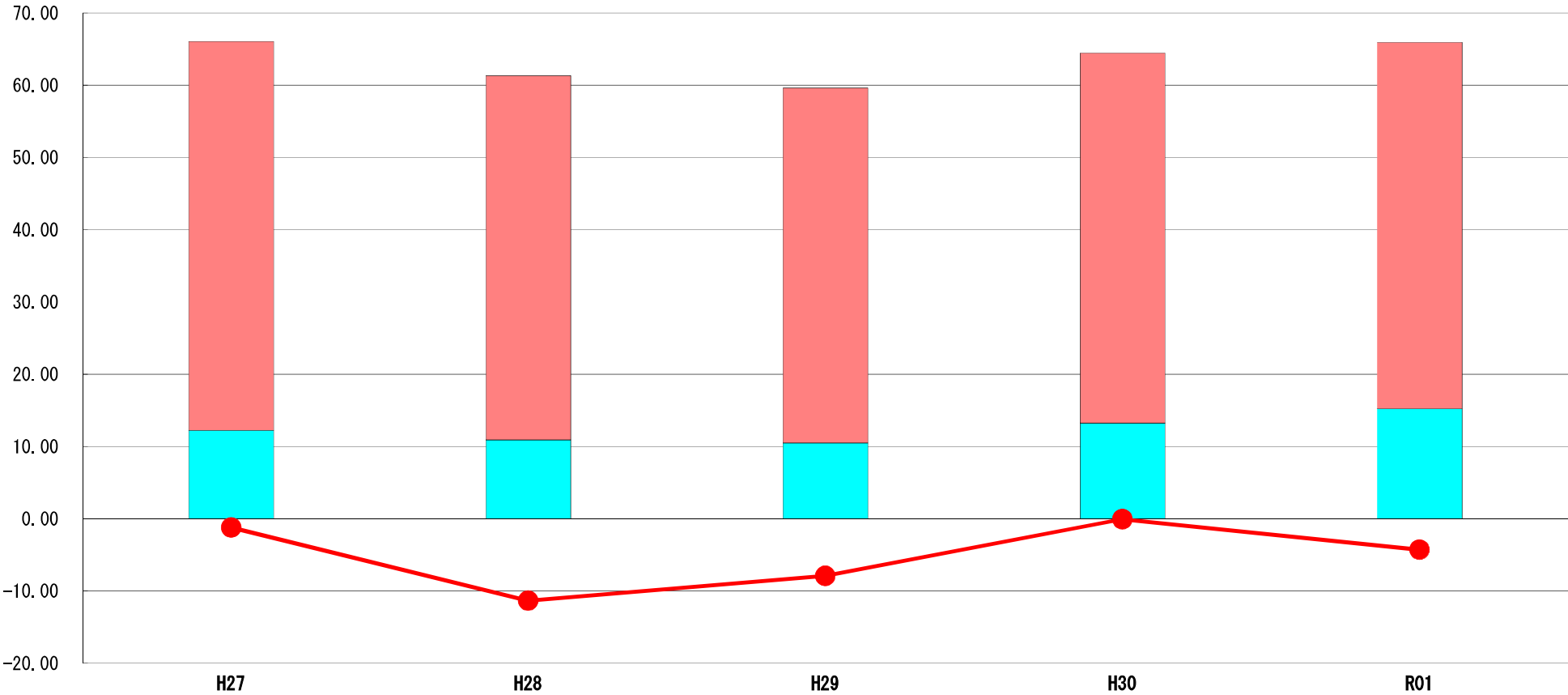
全体をとおして、効率的な行財政運営を行うことができていると考えられるが、今後も引き続き、歳出全般において不断の見直しを続けながら運営を行っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		53.82	50.43	49.12	51.21	50.74
実質収支額		12.24	10.91	10.50	13.24	15.21
実質単年度収支		▲ 1.22	▲ 11.34	▲ 7.92	▲ 0.06	▲ 4.28

分析欄

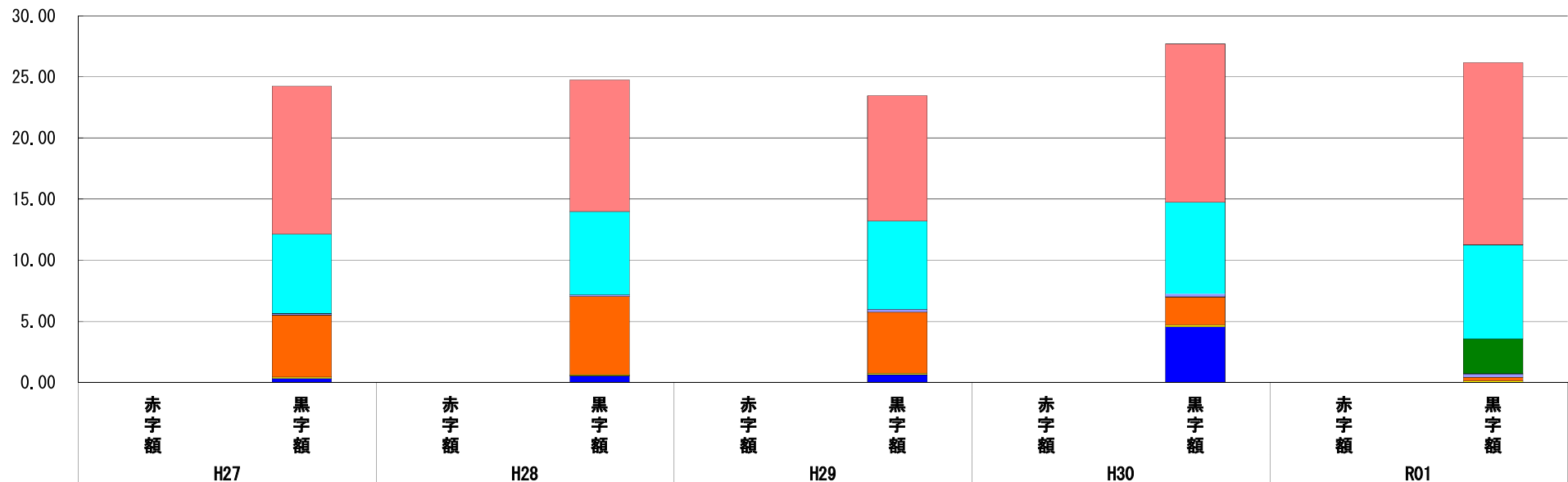
令和元年度は町税が減となったことと、物件費等の歳出が増となったことにより歳入不足が生じ、財政調整基金の取崩しで不足分を補ったため、実質単年度収支は赤字となった。歳入の不足額を、財政調整基金で補っている状況が続いている。今後はふるさと納税の推進や、さらなる歳出削減の取組みをとおし、安定的な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		12.11	10.76	10.25	12.98	14.91
水道事業会計		6.49	6.81	7.23	7.47	7.70
下水道事業会計		-	-	-	-	2.84
奨学金特別会計		0.12	0.14	0.24	0.25	0.30
国民健康保険特別会計		5.09	6.41	5.00	2.31	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.10	0.12	0.14	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.52	0.62	4.55	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。

実質的には、財政調整基金の取崩しにより黒字になっている状況となっている。ふるさと納税を中心とした歳入の確保、歳出の削減について、引き続き努めていく必要がある。

なお、一般会計以外の黒字については、一般会計からの法定外の繰出しに頼っている会計も多く、各会計内で収支均衡が図れるよう、適正な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要がある。

今後についても、下水道事業の進捗や他の公営事業の増加に伴い、起債の償還額も増えてきている現状を踏まえ、厳しい財政状況となることが見込まれる。

全会計をととして、安定した財政状況を維持できるよう、将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

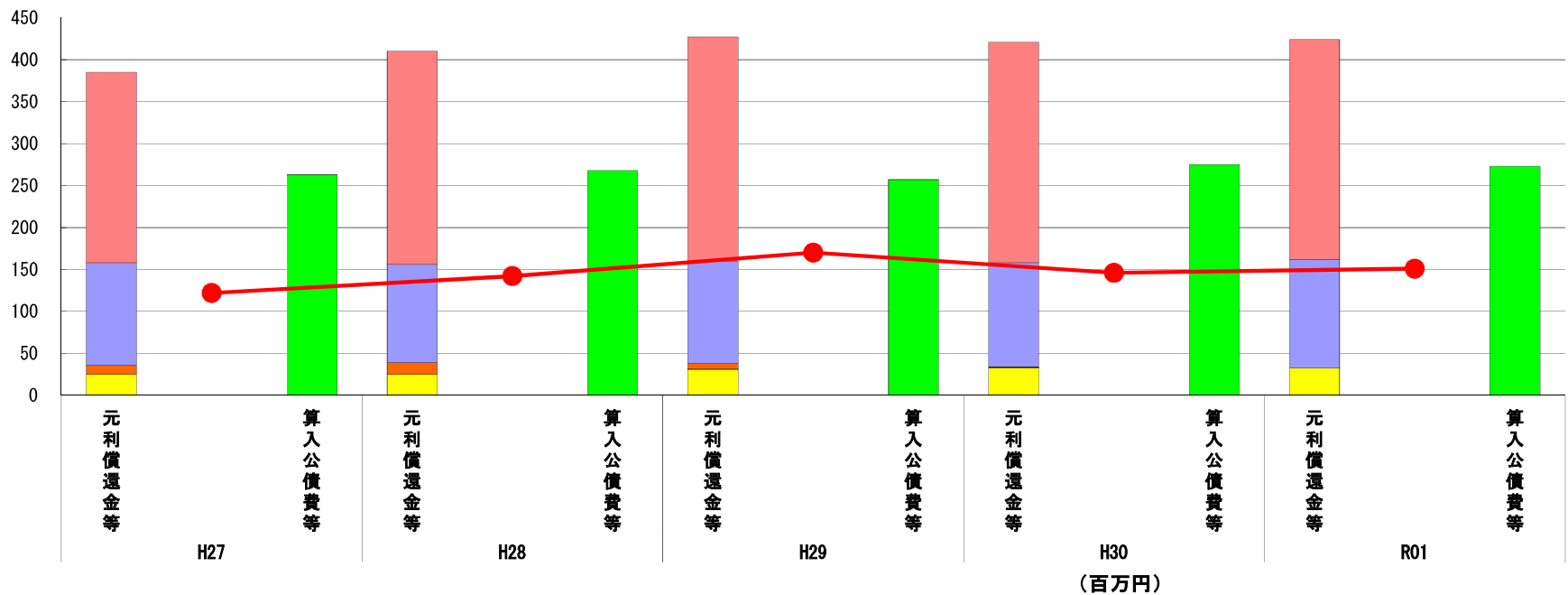
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県吉富町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	227	254	267	263	262
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	122	117	122	124	130
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	14	7	2	-
	債務負担行為に基づく支出額	25	25	31	32	32
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	263	268	257	275	273
(A) - (B)		122	142	170	146	151

分析欄

実質公債費比率は令和元年度は8.5%となっている。算入公債費は増となっているものの、元利償還金と公営企業債等繰入額が増額しているため、上昇傾向にある。公営企業だけでなく一部事務組合の元利償還金も増えており、町の負担も大きくなっている。公営企業は主に下水道事業が影響しているが、事業はまだ進行中であるため、減額は厳しいものとなっている。町としても施設の更新が続く見込みであることから、緊急度やニーズを的確に把握した事業の選択等により、計画的な財政運営に努め

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

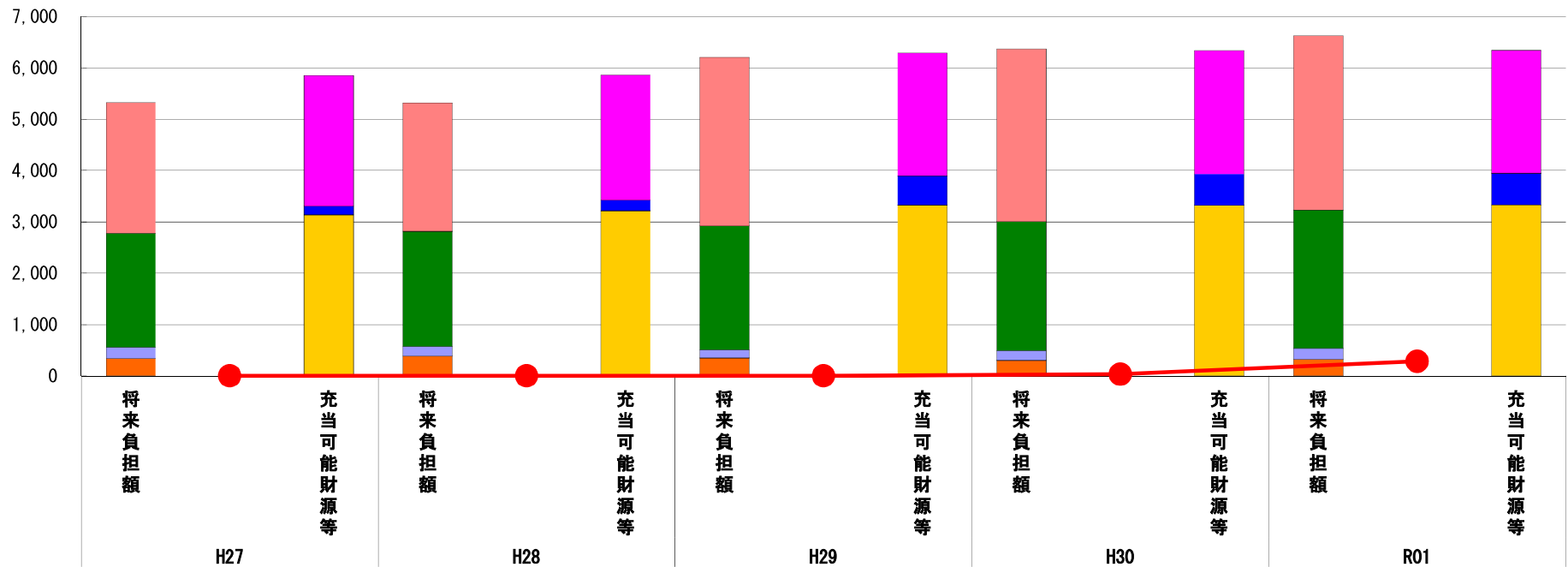
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立ててはいない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,540	2,501	3,286	3,363	3,390
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,224	2,244	2,413	2,513	2,697
	組合等負担等見込額		217	190	159	190	215
	退職手当負担見込額		338	381	347	302	320
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,549	2,442	2,393	2,408	2,390
	充当可能特定歳入		164	208	577	612	621
	基準財政需要額算入見込額		3,138	3,212	3,320	3,317	3,329
(A) - (B)			▲ 532	▲ 547	▲ 87	32	282

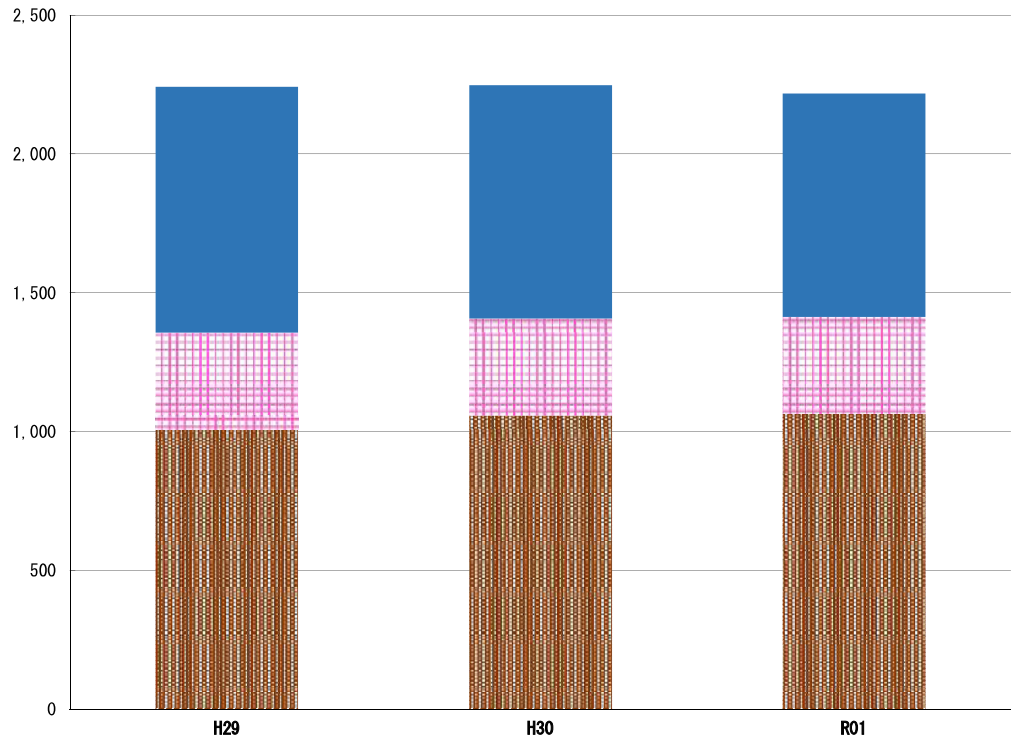
分析欄

充当可能財源を将来負担額が上回ったため、平成30年度から将来負担比率が計上されている。
平成29年度に町営住宅等の大規模改修の際に起債を活用したが、町債残高が大幅に増えたままの水準が続いている。
また、公営企業等繰入見込額も増加している。下水道事業が大きく影響しているが、事業は進行中であるため、大幅な減額は見込めない。
今後も老朽化した公共施設の更新なども継続される予定であり、多額の費用負担が発生する見込みである。計画的な地方債の借入や、事業の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,007	1,058	1,063
減債基金		350	350	350
その他特定目的基金		884	840	804
	公共下水道事業費基金	364	325	295
	災害対策基金	170	170	170
	地域振興基金	148	148	148
	地域福祉基金	102	102	102
	土地開発基金	96	96	96
基金残高合計		2,242	2,248	2,218

令和元年度	福岡県吉富町
基金全体 （増減理由） 公共下水道会計への繰出しの一部を補うため下水道事業基金を３０百万円、英会話ふれあい事業の実施のため人材育成基金を８、３百万円取崩しを行った。財政調整基金は一時的な財源不足を補うために取崩しをしたものの、一般会計が黒字であったことから最終的に５百万円の増額となった。全体的には取崩額が積立額を上回ったため、３０百万円の減額となった。 （今後の方針） 例年の傾向として、基金は減少傾向にある。財政計画で見込んだ範囲であるとはいえ、今後も施設の更新等が見込まれることから基金を財源とすることが予測される。ふるさと納税を中心とした歳入確保の取組みを進め、可能な限り基金に頼らない仕組みの構築に努める。	
財政調整基金 （増減理由） 令和元年度は、平成３０年度からの決算剰余金として１４０百万円を積立てて、一時的な財源不足を補うため１３５百万円を取崩した。結果、財政調整基金は５百万円の増額となった。 （今後の方針） 財政調整基金については、厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の調整のために現在の水準（約１０億円）程度は今後も維持していきたい。	
減債基金 （増減理由） 減債基金は基金の取崩しをしていないため、ほぼ現状維持となっている。 （今後の方針） 近年は大規模な起債を続けており、近い将来、起債の償還がピークになることが見込まれるため、それに備えて現状を維持したい。	
その他特定目的基金 （基金の使途） - 公共下水道事業費基金：吉富町公共下水道事業費に充当する。 - 災害対策基金：災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てる。 - 地域振興基金：活力あるまちづくりの推進及び地域の振興を図る。 - 地域福祉基金：進行する少子高齢化社会及び多様化する障がい者のニーズを適切に対応し、すべての人が安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進を図る。 - 土地開発基金：公共の利益のために取得する土地の経費の財源に充てる。 （増減理由） - 公共下水道事業費基金：下水道事業会計への補助金の財源の一部として３０百万円取崩したため減少した。 - 地域振興基金：運用益を事業費に充当することから、増減はない。 - 災害対策基金、地域振興基金、土地開発基金：取崩しを行っておらず、運用益を積み立てたがほぼ増減はない。 （今後の方針） - 公共下水道事業費基金は、計画的に運用しながら下水道事業に活用する。 - 運用益を事業費の一部に活用する地域福祉基金は現状を維持する。 - 地域振興基金、災害対策基金、土地開発基金はそれぞれ活用すべき案件が生じた場合に備え、現状を維持する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

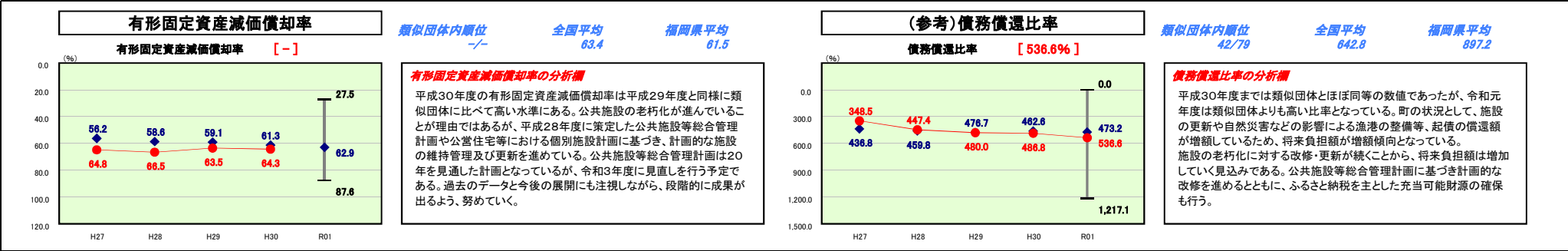
令和元年度

福岡県吉富町

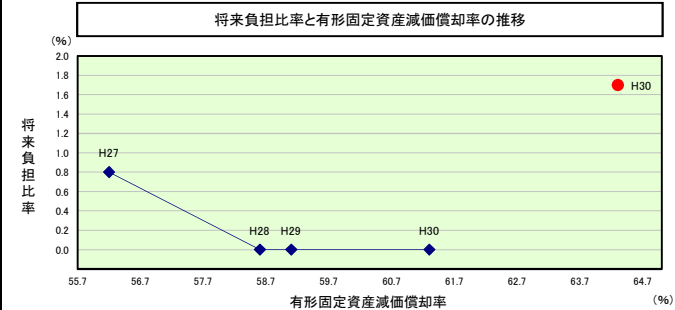
人口	6,764	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	6,709	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	8.5	%				
歳入総額	3,675,334	千円	将来負担比率	15.2	%				
歳出総額	3,341,074	千円	市町村類型	H27Ⅱ-1	H28Ⅱ-1	H29Ⅱ-1			
実質収支	318,803	千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1	R01Ⅱ-1				
標準財政規模	2,095,493	千円							
地方債現在高	3,390,490	千円							



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

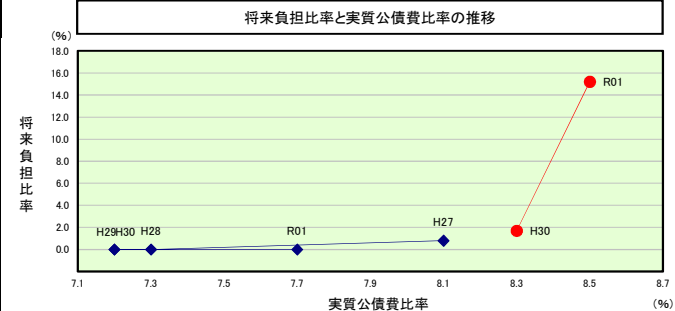


分析欄
有形固定資産減価償却率が比較的高めのことから、平成30年度は将来負担比率が計上されている。町の施設の維持管理・更新の経費が増加していることに加え、下水道事業も進んでいることから繰出金も大幅に増額していることから、将来負担比率が増加していく見込みである。ふるさと納税の推進等により充当可能財源を確保しながら、財政計画や施設の関連の計画に沿った、計画的な財政運営に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	1.7	
	有形固定資産減価償却率	64.8	66.5	63.5	64.3	
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	0.0	0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.6	59.1	61.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
平成30年度から、本町では将来負担比率が算定されている。主な要因としては下水道工事に係る公営企業への繰出金の大幅な増額が挙げられる。本町でも、施設の老朽化が進んでいることから、起債残高が増額傾向となっており、今後も将来負担比率が計上される見込みである。いっぽうで、ふるさと納税を推進しており、充当可能財源の確保に努めていることから、将来負担比率自体は現状の数値程度を保つものと推定される。
実質公債費率も平成29年度の大規模改修の影響を受けて増加傾向にあり、今後は横ばいか微増となることが想定される。
今後も老朽化した公共施設の改修や更新が見込まれるため、安定した財政状況が維持できるよう、計画的な財政運営に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	1.7	15.2
	実質公債費比率	6.6	6.9	7.9	8.3	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.1	7.3	7.2	7.2	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

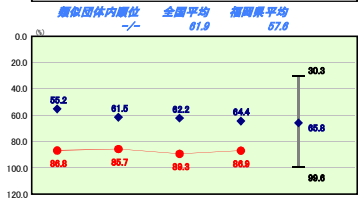
福岡県吉富町

人口	6,784人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,709人(02.1.1現在)	道創実赤字比率	-%
世帯数	5,721世帯	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	3,675,334千円	将来負担比率	15.2%
歳出総額	3,341,074千円	市町村類型	H27Ⅱ-1 H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1
実質収支	318,803千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1 R01Ⅱ-1
標準財政規模	2,085,493千円		
地方債残高	3,380,490千円		

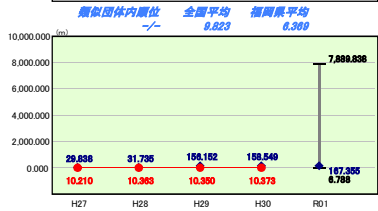


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

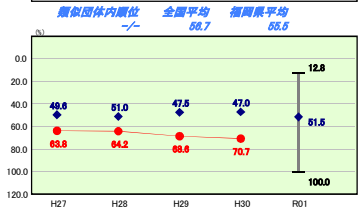
【道路】
有形固定資産減価償却率



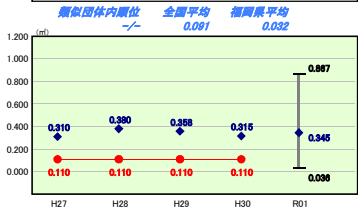
【道路】
一人当たり延長



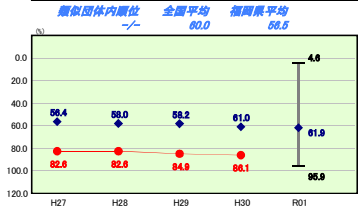
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



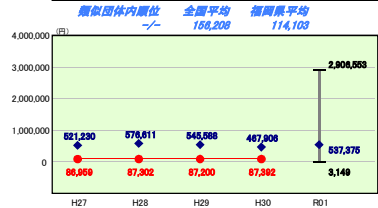
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



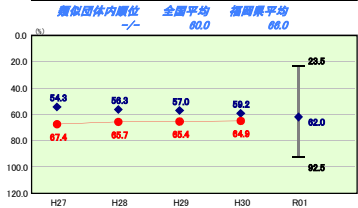
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



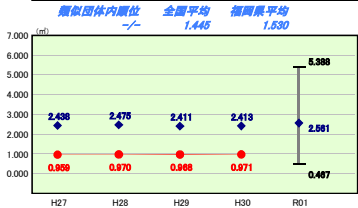
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



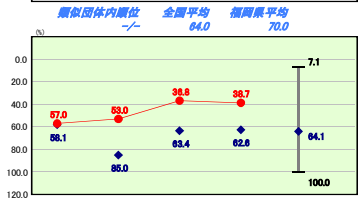
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



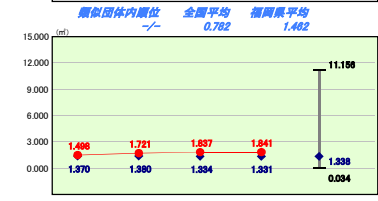
【学校施設】
一人当たり面積



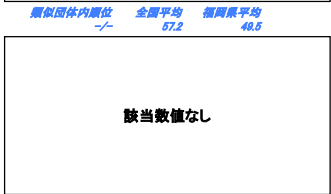
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



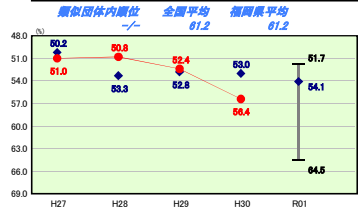
【児童館】
有形固定資産減価償却率



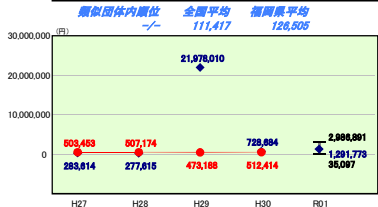
【児童館】
一人当たり面積



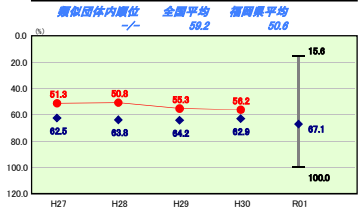
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



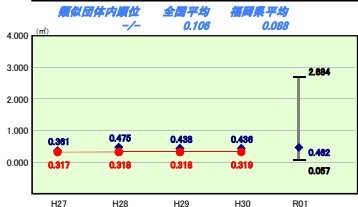
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているものとして、道路、橋りょう、漁港、保育所、学校が挙げられる。公営住宅は旧住宅を解体し新築をしたことから、低い数値を保っている。本町は他市町村に比べて施設数が少ないため、大幅な改修等を行わない限りは減少の見込みがなく、むしろ、ほとんどの施設で老朽化が進んでいるため類似団体との差が縮まることは難しい状況である。全体的に施設の老朽化が進んでいることに加えて、近年は自然災害により改修を要することもあるため、公共施設等の整備については慎重に計画を進めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

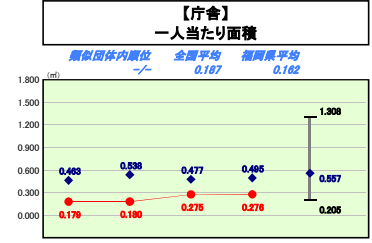
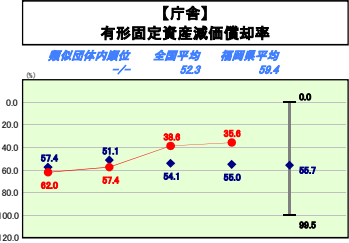
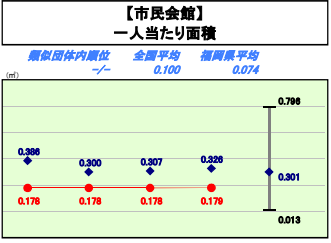
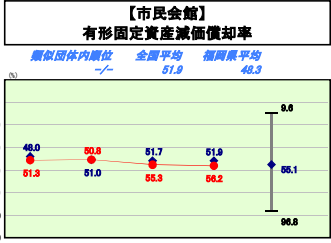
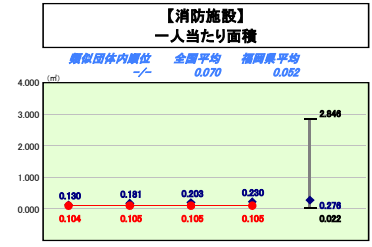
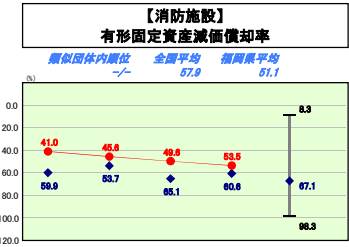
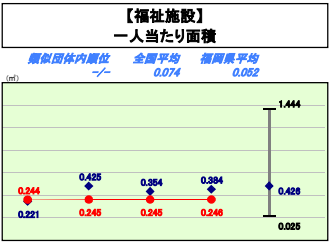
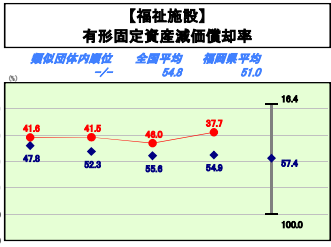
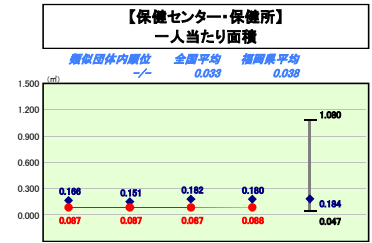
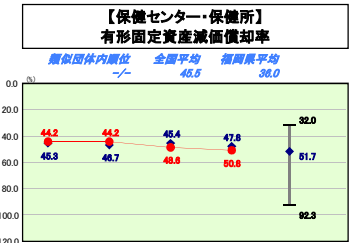
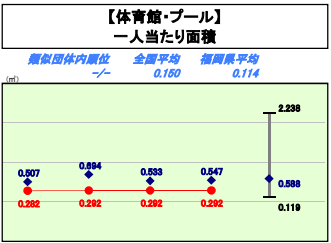
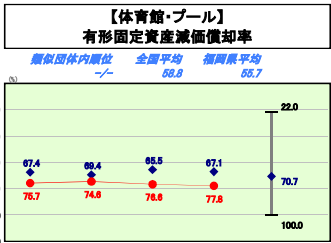
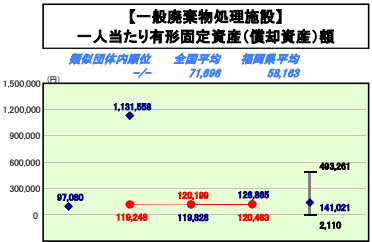
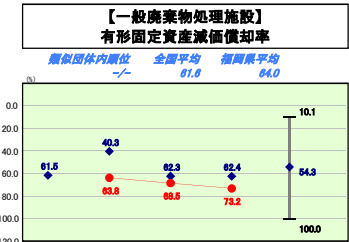
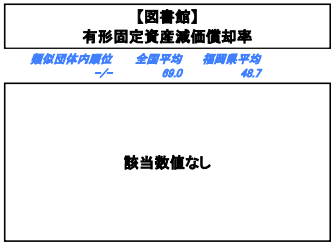
令和元年度

福岡県吉富町

人口	6,784人(02.1.1現在)	実質人口増減率	-%
うち日本人	6,709人(02.1.1現在)	実質人口増減率	-%
世帯数	5,721世帯	実質人口増減率	8.5%
歳出総額	3,675,334千円	将来負担比率	15.2%
歳入総額	3,341,074千円	市町村類型	H27Ⅱ-1 H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1
実収支差	318,803千円	(年度毎)	H30Ⅱ-1 R01Ⅱ-1
標準財政規模	2,085,493千円		
地方債残高	3,380,490千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

体育館・プール、市民会館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所が類似団体と比べて高く、それ以外はほぼ同等か以下の数値となっている。特に、庁舎は平成29年度に増改築を行ったこともあり、大幅に減となっている。一般廃棄物処理施設や体育館・プールについては、それぞれ1施設のみであり、老朽化が進んでいる影響で高い数値となっている。改修工事等を通して、長寿命化を図っているところである。保健センター・保健所、市民会館も同様で、施設数が少なく必要箇所は随時更新をしているが、老朽化が進んでおり、類似団体を超えている。施設数が少ないものに関しては、改修や更新をすれば大きく減少するが、現状では大規模改修の計画がないため、減少は見込めない。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の維持管理・更新の実施に努める。